

令和2年度(2020年度)

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の 体系		大綱 - 政策 - 施策 -		-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	2	徴税費	(目)	2	賦課費
部局名	税務部	予算執行所属			税制課・資産税課・市民税課・納税課					
予算大事業名 市税等賦課徴収事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 総務費(項) 徴税費(目) 税務総務費 市税等賦課徴収事業、一般事務事業 (款) 総務費(項) 徴税費(目) 徴収費 市税等賦課徴収事業、一般事務事業								
事業の目的と概要										
【目的】 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正かつ公平に課税し、徴収します。										
【概要】 ・課税事業(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業) ・市税等収入整理事業(市税等収入金の収入消込等に関する事務事業) ・市税等滞納整理事業(市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業) ・税務システム事業(税務システム等の保守・運用に関する事業) ほか										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
市税の調定額	千円	68,471,043	69,460,458	69,804,122	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	98.2	98.4	97.0	市税の調定額に対する収入額の割合
成果の 説明	納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入の確保に努めました。 市税の適正かつ公平な課税を実施するため、市民税において未申告者への実態調査や固定資産税において償却資産の実地調査等を実施しました。 適正な債権管理に努めるとともに納税の利便性の向上に寄与する収納方法について研究しました。 令和2年度の収入率が減少した大きな要因として、新型コロナウイルス禍における特例措置として、申請により最長1年間の納付の猶予が認められる「徴収猶予の特例制度」が創設され、適用したことによるものです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	67,151,271	68,362,985	68,796,845	433,860
分担金及び負担金	—	—	—	—
使用料及び手数料	22,989	22,434	22,363	△71
国庫支出金(経常費用充当)	—	—	—	—
府支出金(経常費用充当)	590,436	612,184	597,336	△14,848
財産収入	—	—	—	—
寄附金	—	—	—	—
他会計からの繰入金	—	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—	—
その他	110,674	110,661	125,571	14,910
経常収入 小計(a)	67,875,370	69,108,264	69,542,116	433,852
給与関係費	862,783	860,240	865,278	5,038
物件費	173,116	302,729	214,925	△87,803
維持補修費	174	36	192	156
社会保障扶助費	—	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	269,686	357,708	298,799	△58,909
特別会計への繰出金	—	—	—	—
減価償却費	203,105	202,480	204,607	2,127
徴収不能引当金繰入額	△13,871	17,092	55,906	38,814
賞与引当金繰入額	68,147	70,487	69,349	△1,138
退職手当引当金繰入額	33,504	13,881	26,273	12,392
支払利息	—	—	—	—
その他	4,494	5,250	6,004	754
経常費用 小計(b)	1,601,138	1,829,903	1,741,334	△88,569
経常収支差額(a)-(b)=(c)	66,274,232	67,278,361	67,800,782	522,421
特別収入	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特別収入 小計(d)	—	—	—	—
固定資産除売却損	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特別支出 小計(e)	—	—	—	—
特別収支差額(d)-(e)=(f)	—	—	—	—
一般財源調整額(g)	△67,246,075	△68,358,693	△67,703,862	654,831
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△971,843	△1,080,332	96,920	1,177,252
一般財源充当額	740,919	933,288	774,247	△159,040
一般会計からの繰入金	—	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—	—
再計	△230,925	△147,044	871,168	1,018,212

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
地方税	固定資産税389,121千円の増、市たばこ税56,424千円の減、都市計画税93,839千円の増ほか
府支出金	個人府民税徴収取扱事務費委託金14,848千円の減
物件費	主に委託料の減
負担金・補助金・交付金等	主に償還金(市税の還付金・還付加算金)の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	712,759	745,279	745,270	△10
行政サービス活動支出	1,449,337	1,650,521	1,511,400	△139,121
行政サービス活動収支差額	△736,578	△905,242	△766,131	139,111
投資活動収入	—	—	—	—
投資活動支出	—	24,519	4,590	△19,929
投資活動収支差額	—	△24,519	△4,590	19,929
財務活動収入	—	—	—	—
財務活動支出	4,340	3,527	3,527	—
財務活動収支差額	△4,340	△3,527	△3,527	—
収支差額 合計	△740,919	△933,288	△774,247	159,040
一般財源充当額	740,919	933,288	774,247	△159,040
一般会計からの繰入金	—	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—	—

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動支出:委託料の減ほか 投資活動支出:前年の税務システムの機能追加による増に伴う減
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分 析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
1世帯あたりのコスト	平成30年度	171,849 円	9,317 円	1世帯あたりのコストは、9,830円です。
	令和元年度	174,222 円	10,503 円	令和3年3月31日現在の吹田市世帯数に基づき計算しています。
	令和2年度	177,152 円	9,830 円	主に物件費が減少したことによりコストが減少しました。
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	4,315 円	市民1人あたりのコストは、4,620円です。
	令和元年度	373,978 人	4,893 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口に基づき計算しています。
	令和2年度	376,944 人	4,620 円	主に物件費が減少したことによりコストが減少しました。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	74,014	72,876	△1,138
未収金	1,013,281	2,038,287	1,025,005	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	70,487	69,349	△1,138
徴収不能引当金	△399,200	△393,131	6,069	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	3,527	3,527	-
有形固定資産	12,345	8,818	△3,527	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	671,123	632,150	△38,973
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	12,345	8,818	△3,527	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	662,305	626,859	△35,446
無形固定資産	417,546	219,130	△198,416	リース債務	8,818	5,291	△3,527
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	745,137	705,026	△40,111
建物・工作物	-	-	-	純資産	298,836	1,170,004	871,168
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	1,926	1,926	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,043,972	1,875,029	831,057
資産の部合計	1,043,972	1,875,029	831,057	負債及び純資産の部合計	1,043,972	1,875,029	831,057

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

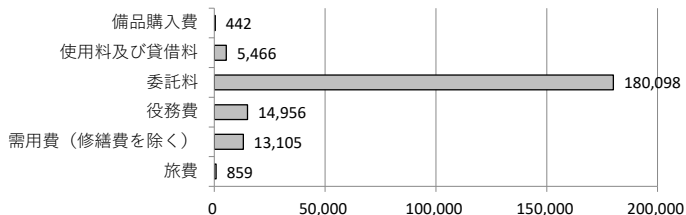
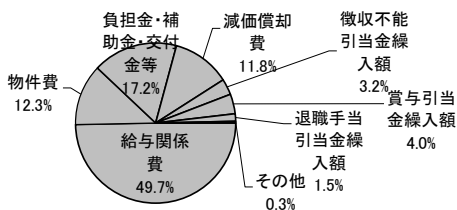
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	105.67 人	6,326 日	7 日	
給与関係費等	894,859 千円	65,982 千円	59 千円	合計(千円) 960,900
内、時間外勤務手当	44,097 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
未収金	市税の徴収猶予の特例による増
徴収不能引当金	市税の滞納繰越分の収入未済の大幅な減による減
無形固定資産	税務システムのコンビニ交付機能追加による2,368千円の増、減価償却による200,784千円の減
リース債務	リース資産(家屋評価システム)のリース料支払による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		1.4	1.2	1.3	0.1
徴収不能引当率		42.7	39.4	19.3	△ 20.1
一般財源充当比率		51.0	55.6	51.0	△ 4.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度は令和元年度と比較して、市税の調定額は343,664千円増加しましたが、新型コロナ禍における特例措置として、申請により最長1年間の納付の猶予が認められる「徴収猶予の特例制度」が創設され、適用したことから、収入率が1.4%減少し、未収金が1,025,005千円増加しました。本事業は、事務に従事する人件費等(給与関係費)が865,278千円で、経常費用の49.7%を占めています。また、物件費のうち83.8%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費です。負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金(市税の還付金・還付加算金)で、令和元年度から58,909千円減少しています。本事業の一般財源充当比率は51.0%で、事業費の約半分を特定財源で賄っています。また、主な特定財源は、個人府民税徴収取扱事務費委託金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

課税所得証明のコンビニ交付サービスや、市税に関する手続きの郵送による申請等、市役所に来庁をしなくてもできる手続きを周知し、市民の利便性の向上と新型コロナウイルス感染対策に努めました。今後も、さらなる市民の利便性の向上等について、検討を進めてまいります。課税事務においては、依然として、当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっています。課税事務の軽減を図るため、令和3年度にRPAを稼働出来るよう、関係室課と連携しながら進めてきました。引き続き、作業効率や費用対効果の検証を行いながら、ICTや外部委託の導入を推進し、事務の効率化を図る必要があると考えております。今後も効率的に課税、徴収事務を行い、適正かつ公平な課税、徴収に努めます。